

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	55,417	54,811	110,241
経常利益(百万円)	1,254	1,841	2,855
四半期(当期)純利益(百万円)	697	1,111	808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	1,097	805
純資産額(百万円)	16,228	17,278	16,348
総資産額(百万円)	33,694	32,605	32,593
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.71	112.68	82.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.16	52.99	50.16
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,305	490	3,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	430	407	1,331
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	171	1,065	1,282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,205	1,901	3,866

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.32	48.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、持ち直しがみられましたが、依然、電力供給の制約、原子力災害の影響、さらに米欧の財政不安など先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社は、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

既存店の活性化を図るため、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、家庭需要、家飲みの新しいお客様数の増加を図りました。

3月11日に発生した東日本大震災では、東日本の130店舗で被災しましたが、前期中に123店を応急復旧いたしました。前期末までに応急復旧できなかった店舗は、津波によるもので、石巻店、石巻鹿妻店、塩釜店、塩釜貞山店、多賀城店（以上、宮城県）の5店、地震によるもので、富久山店（福島県）、東大沼店（茨城県）の2店、あわせて7店でした。また、4月7日の地震で、小牛田店、新田東店、白石店（以上、宮城県）を一時休業しました。

被災地域のお客様にご不便を掛けないよう、余震対策を進めながら、早急な店舗の復旧と新設を図りました。応急復旧後、さらにイメージを刷新するリニューアルを図り、やまや塩釜店（塩釜市）、やまや石巻店（石巻市）、やまや多賀城店（多賀城市）、やまや江刺店（奥州市）、やまや一関店（一関市）、やまや吉岡店（宮城県大和町）、やまや小牛田店（宮城県美里町）、やまや東鶴ヶ谷店、やまや柳生店、やまや新田東店、やまや生協南光台店（仙台市）、やまや船岡店（宮城県柴田町）、やまや東大沼店（茨城県）を復旧改装いたしました。余震対策上、塩釜貞山店、石巻鹿妻店、富久山店は、閉店することいたしました。

一般改装につきましては、スピード南津守店（大阪市）、楽市阿倍野帝塚山店（大阪市）、楽市門戸厄神店（西宮市）を「やまや」に業態変更し、やまや道玄坂店（東京都渋谷区）、やまや藤が丘店（名古屋市）、やまや六甲道店（神戸市）、楽市東淀川菅原店（大阪市）、楽市いながわ店（兵庫県猪名川町）を改装し、あわせて、21店舗をリニューアルいたしました。

期中の新店は、やまや泉野村店、やまや市名坂店（仙台市）、やまや鶴田店（宇都宮市）、やまや高津店（土浦市）、やまや本庄店（本庄市）、やまや尾張旭店（尾張旭市）の6店を開店しました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は265店舗になりました。

当第2四半期は、自粛と節電による営業時間の短縮を余儀なくされたことや、震災の影響による生産品目の削減、物流インフラの毀損など、サプライチェーン不全による供給不足も影響し、国産品、輸入品ともに専門店に求められるお品揃えが不足し、売上高は微減となりました。地域密着、現地調達の推進に伴う、物流コスト削減、仕入原価の低減による粗利益率の向上、経費面での節電への取り組みによる水道光熱費の削減や、広告宣伝費などの販売費の減少により、増益を確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が548億11百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は17億39百万円（同142.5%）、経常利益は18億41百万円（同146.8%）、四半期純利益は11億11百万円（同159.4%）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	増減
総資産(百万円)	32,593	32,605	12
総負債	16,244	15,327	917
うち借入金(百万円)	5,108	4,210	897
純資産(百万円)	16,348	17,278	930
自己資本比率	50.2%	53.0%	2.8%
1株当たり純資産額(円)	1,657.85	1,752.18	94.33

総資産は、前連結会計年度末と比べて12百万円増加し326億5百万円となりました。

流動資産は、2億53百万円(1.8%)増加し、144億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億64百万円減少し、商品及び製品が21億14百万円増加、売掛金が2億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、2億41百万円(1.3%)減少し、181億27百万円となりました。主な要因は、東日本大震災の被害による有形固定資産の減少と減価償却が進んだことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比べて9億17百万円(5.6%)減少し、153億27百万円となりました。

流動負債は、5億98百万円(4.5%)減少し、128億45百万円となりました。主な要因は、買掛金で6億78百万円増加しましたが、短期借入金で6億円減少し、未払金で3億65百万円減少したことなどによるものであります。前連結会計年度末は、東日本大震災の復旧工事等のため未払金が増加しておりました。

固定負債は、3億18百万円(11.4%)減少し、24億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2億97百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて9億30百万円(5.7%)増加し、172億78百万円となりました。主な要因は、四半期純利益により11億11百万円増加し、配当金の支払いで1億67百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から53.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	1,305	490	1,796
投資キャッシュ・フロー	430	407	23
フリー・キャッシュ・フロー	875	897	1,773
財務キャッシュ・フロー	171	1,065	894

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて19億64百万円減少し、19億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は4億90百万円となり、キャッシュ・フローは前年同四半期と比べて17億96百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が17億64百万円、減価償却費が6億42百万円となり資金が増加しました。一方で、たな卸資産の増加が20億94百万円、東日本大震災に伴う支出で2億33百万円、法人税等の支払いで5億48百万円となり資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億7百万円となり、キャッシュ・フローは前年同四半期と比べて23百万円増加しました。主な要因は、新たに6店舗の出店し21店舗の改装したことにより有形固定資産の取得に3億51百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は10億65百万円となり、キャッシュ・フローは前年同四半期に比べて8億94百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の返済に6億円、長期借入金の返済に2億97百万円、配当金の支払に1億67百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,861,700	-	3,247	-	6,137

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,884	19.10
山内コンサルタント有限会社	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	986	10.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	245	2.48
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	200	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	179	1.81
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	65	0.66
計	-	7,245	73.47

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,400	98,604	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,604	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,866	1,901
売掛金	962	1,172
商品及び製品	7,250	9,364
仕掛品	69	47
原材料及び貯蔵品	17	19
前払費用	350	353
繰延税金資産	398	302
その他	1,309	1,316
<b>流動資産合計</b>	<b>14,224</b>	<b>14,478</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,899	16,181
減価償却累計額	8,919	9,251
建物及び構築物（純額）	6,980	6,929
機械装置及び運搬具	2,540	2,561
減価償却累計額	1,782	1,877
機械装置及び運搬具（純額）	758	683
工具、器具及び備品	4,198	4,377
減価償却累計額	3,293	3,460
工具、器具及び備品（純額）	904	916
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	105	31
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,767</b>	<b>13,579</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	35	29
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	112	84
その他	2	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>173</b>	<b>138</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	373	335
関係会社株式	271	285
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	112	115
差入保証金	3,346	3,327
繰延税金資産	321	341
その他	30	30
貸倒引当金	65	65
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,428</b>	<b>4,409</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,368</b>	<b>18,127</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,593</b>	<b>32,605</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,490	7,167
短期借入金	3,300	2,700
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1,089	723
未払費用	419	335
未払法人税等	622	588
未払消費税等	184	186
預り金	60	29
賞与引当金	581	411
その他	99	106
流動負債合計	13,444	12,845
固定負債		
長期借入金	1,212	914
退職給付引当金	30	29
役員退職慰労引当金	427	443
資産除去債務	494	508
負ののれん	176	147
その他	459	438
固定負債合計	2,800	2,481
負債合計	16,244	15,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,029	7,973
自己株式	0	0
株主資本合計	16,332	17,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	3
その他の包括利益累計額合計	16	3
純資産合計	16,348	17,278
負債純資産合計	32,593	32,605

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	55,417	54,811
売上原価	46,709	45,428
売上総利益	8,708	9,383
販売費及び一般管理費	7,488	7,643
営業利益	1,220	1,739
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	3
受取賃貸料	30	47
受取手数料	17	16
業務受託手数料	6	7
持分法による投資利益	6	14
負ののれん償却額	29	29
その他	25	57
営業外収益合計	124	181
営業外費用		
支払利息	15	9
店舗改装費用	37	19
店舗閉鎖損失	1	-
賃貸収入原価	24	28
その他	11	22
営業外費用合計	90	79
経常利益	1,254	1,841
特別利益		
退職給付制度終了益	126	-
受取補償金	9	-
違約金収入	-	9
特別利益合計	136	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
固定資産除却損	7	-
投資有価証券評価損	-	57
賃貸借契約解約損	-	29
特別損失合計	182	86
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,764
法人税、住民税及び事業税	510	569
法人税等調整額	0	83
法人税等合計	511	652
少数株主損益調整前四半期純利益	697	1,111
四半期純利益	697	1,111

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	697	1,111
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	13
その他の包括利益合計	12	13
四半期包括利益	684	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	1,097
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,764
減価償却費	643	642
長期前払費用償却額	7	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
賃貸借契約解約損	-	29
固定資産除売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	57
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資損益(は益)	6	14
支払利息	15	9
受取利息及び受取配当金	7	8
賞与引当金の増減額(は減少)	47	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	599	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	15
未収入金の増減額(は増加)	90	0
売上債権の増減額(は増加)	48	209
たな卸資産の増減額(は増加)	353	2,094
仕入債務の増減額(は減少)	21	677
その他	275	408
小計	1,868	296
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	15	8
災害損失の支払額	-	233
法人税等の支払額	551	548
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,305</b>	<b>490</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	42
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	440	351
長期前払費用の取得による支出	5	2
差入保証金の差入による支出	88	101
差入保証金の回収による収入	94	90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>430</b>	<b>407</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	600
長期借入金の返済による支出	464	297
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171</b>	<b>1,065</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>703</b>	<b>1,964</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,866
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,205</b>	<b>1,901</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  (百万円)
給与手当 1,256 雑給 1,182 退職給付費用 45 役員退職慰労引当金繰入額 6 賞与引当金繰入額 351 減価償却費 445 地代家賃 1,901	給与手当 1,300 雑給 1,292 退職給付費用 44 役員退職慰労引当金繰入額 15 賞与引当金繰入額 370 減価償却費 465 地代家賃 1,945

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,205 現金及び現金同等物 3,205	現金及び預金勘定 1,901 現金及び現金同等物 1,901

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円71銭	112円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	697	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	697	1,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

株式分割

当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年1月31日(火曜日)を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	9,861,700株
分割により増加する株式数	986,170株
株式分割後の発行済株式総数	10,847,870株
株式分割後の発行可能株式総数	35,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日設定公告日(電子広告掲載開始日)	平成24年1月16日(月曜日)
基準日	平成24年1月31日(火曜日)
効力発生日	平成24年2月1日(水曜日)

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなっております。

(1株当たり純資産)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産	1,507円14銭	1株当たり純資産	1,592円89銭

(1株当たり四半期純利益等)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	64円28銭	1株当たり四半期純利益	102円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。